6．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
　政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純資産額に平成28年３月31日における10年利付国債の当期末利回りを参考に計算することとなっておりますが、平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算しております。
7．リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

表　示　方　法　の　変　更

　従来、一般勘定の各業務にかかる間接業務費は、事業運営業務の一般管理費として表示しておりましたが、当事業年度より各業務の業務費として表示しております。
　この変更は、当事業年度の決算報告書から現行のセグメント区分に基づく決算報告書の作成が求められたことから、間接業務費を各業務に配分し、各業務における事業損益をより適正に表示することを目的として実施したものであります。
　なお、従来と同一の方法により表示した場合に比べ、当事業年度の業務費はプログラム開発普及業務357,522,740円、情報技術セキュリティ評価・認証業務39,215,791円、信用保証業務680,217円の合計397,418,748円が増加し、一般管理費は事業運営業務で同額が減少しております。

注　　記　　事　　項

1．貸借対照表関係
⑴　保証債務の金額
　平成27年度末の債務保証残高は、157,327,547円であります。
⑵　信用基金の金額
　「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」（平14法144号）第23条第１項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた305,127,000円であります。
⑶　運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額
　82,776,642円であります。
⑷　運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
　370,511,350円であります。
⑸　繰延税金資産の主な原因別内訳
①　流動資産
　繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	4,860,605円
未払事業所税	377,310円
その他	610,324円
繰延税金資産小計	5,848,239円
評価性引当額	△5,848,239円
繰延税金資産合計	0円

②　固定資産
　繰延税金資産

減価償却超過額	1,205,303円
退職給付引当金限度超過額	43,273,866円
繰越欠損金	145,014,751円
繰延税金資産小計	189,493,920円
評価性引当額	△189,493,920円
繰延税金資産合計	0円

③　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
　当期は法人税法上の所得金額が発生していないため、記載しておりません。
⑹　固定資産の減損

種　　類	１回線あたり帳簿価額	回　線　数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000円	12回線	38,880円

　電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、ＮＴＴ公定価格38,880円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。
2．損益計算書関係
⑴　リース取引
　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は2,217円であり、当該影響額を除いた当期総損失は523,845,386円であります。
⑵　関係会社株式評価損
　臨時損失に計上されている関係会社株式評価損は、清算手続き中の関連会社に係るものであります。
　株式会社いばらきＩＴ人材開発センター　25,507,988円
⑶　投資有価証券評価損
　臨時損失に計上されている投資有価証券評価損は、株式会社浜名湖国際頭脳センターの投資有価証券を減損処理したものであります。
　株式会社浜名湖国際頭脳センター　200,906,257円
3．キャッシュ・フロー計算書関係
　キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。
⑴　資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成28年３月31日現在）

現金及び預金	1,908,292,301円
資金の期末残高	1,908,292,301円

⑵　重要な非資金取引の内容
　翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。
4．行政サービス実施コスト計算書関係
　引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員（延べ22人）に係る退職給付引当金の当年度増減額8,587,081円を含んでいます。
5．重要な債務負担行為
　該当事項はありません。